

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

V 国際労働組合運動

2 国際労働組合の諸会議

2 世界労連WFTU系の会議

世界労連・労働組合インター書記局協議会

世界労連(WFTU)と労働組合インター書記局(TUIS)との協議会が八七年一月二七～二八日、ブタペストで開催された。

会議では、失業と新技術の悪影響に反対し、職業安全を求める活動の必要性、労働者の賃金と生活水準の擁護が、国際的な観点をも含めて強調された。

アジア・太平洋地域林業労組セミナー

農林インター林業部会とソ連林業紙木労組の主催によるアジア・太平洋地域林業労組セミナーが、八七年二月二～五日、開催された。日本からは、全林野の川合勇委員長ら三人が出席した。

このセミナーでは、アジア・太平洋地域諸国の林業労働者の社会的・経済的要求の実現と、当該地域の森林資源の保護および合理的利用についての労働組合の取り組みに関して、各国の状況が報告された。

第三七回世界労連執行局会議

八七年三月二七～二九日、ポーランドのワルシャワで開催され、日本からは、引間博愛統一労組懇常任委員が出席した。

この会議では、第一一回世界労働組合大会以降の活動を総括し、大会方針などの具体化方針を決定した。

平和と軍縮のための国際労働組合委員会会議

八七年五月五日、ブルガリアの首都ソフィアで、平和と軍縮のための国際労働組合委員会(ダブリン委員会)会議が開催された。

この会議には、二六カ国、五つの国際組織の代表五一人が参加した。「非核地域から非核世界へ」という声明を採択した。

第八回繊維・衣服・皮革労働組合インターナショナル大会

八七年五月一～五日、ブルガリアの首都ソフィアで開催された。この会議には、六二カ国、九〇組合の代表一六二人が参加し、日本からは、繊維労連の中島道治委員長、全皮労連の浅見弘夫事務局長が参加した。大会では、「平和・軍縮・経済的保障に関する決議」、「闘争中の労働者と人民への連帯決議」、「すべての国の繊維・衣服・皮革労働組合と労働者へのアピール」などを採択した。産業の変化を考慮して、インターの名称を「繊維・衣服・皮革・靴・関連産業の労働者の労働組合インター」と変更した。

## 婦人労働者のアジア・太平洋労働組合セミナー

「社会・経済発展における婦人労働者の役割」に関するアジア・太平洋労働組合セミナーが、八七年五月二四～二五日、ベトナムのハイフォンで開催された。

セミナーには、一五カ国、二四組織と世界労連、アジア・オセアニア労働組合調整委員会(AOTUCC)から三一人が参加した。日本からは、統一労組懇の岸本直美常任代表委員と建設一般札幌学童保育支部の三河孝子委員長が参加した。

セミナーでは、雇用、賃金、教育、訓練などの婦人労働者に関する諸問題および婦人労働者の利益を守る労働組合の役割と責任が討議された。婦人労働者にたいするあらゆる形態の差別の一掃などを要求する結語を採択した。

## アジア労働組合教育国際会議

八七年六月八～一〇日、ソ連ウズベク共和国のタシケントで開催され、アジア一五カ国二五組合から三四人、世界労連から二人が参加した。日本からは、川島威国公労連副委員長が参加した。

この会議は、(1)労働組合教育の実践的経験の幅広い交流、(2)教育制度のいっそうの発展の可能性をさぐること、(3)この点について世界労連と各ナショナルセンター間の協力関係の検討を目的とした。会議では、日本、パキスタン、マレーシア、スリランカ、フィンランド、ソ連の各国での労働者教育のあり方について報告が行われた。決議文書などは採択されなかった。

## 第二回アジア・太平洋労働組合会議

八七年八月一三～一五日、アジア・オセアニア労働組合調整委員会(AOTUCC)の主催により、アジア・太平洋の発展、平和と安全保障をめざす地域協力における労働組合の役割」をテーマとして、フィリピンのマニラで開催された。一七カ国、五〇組織、七〇人の労組代表が参加し、それにILO、国連工業開発機構(UNIDO)、国連食糧農業機関(FAO)、国連情報センターなどの国際機関等の代表も参加した。日本からは、医労連、国公労連、建設一般全日自労、運輸一般、自交総連、日高教、民航労連の七組合八人からなる代表団(団長=引間博愛統一労組懇常任代表委員)が参加したほか、国際労研(岩井事務所)から若林熙編集委員が参加した。

会議では、多国籍企業の規制、農業改革、ハイテク問題、労働組合の権利拡大などの問題とともに、反核・平和、民族独立の運動、地域協力と連帯、共同行動の強化が各国代表から強調された。日本からは、引間代表が、第一日目の最初の発言者として、(1)多国籍企業の横暴規制と経済の民主的発展、(2)先端技術による否定的影響の規制、(3)核戦争阻止・核兵器廃絶の国際共同行動、(4)日本の労働戦線の現状について発言した。

会議は、「マニラ宣言」を採択した。この宣言には、日本代表団の提案したヒロシマ・ナガサキからのアピール署名を共同行動とする一〇・二四「平和の波」運動への取り組みが盛り込まれている。また、カナイ(ニューカレドニア)とタヒチの労働者との連帯の決議、ニュージーランドの労働者と労働組合に反核立法の成立をたたえる決議、フィジーの労働者との連帯の決議、国鉄、国立医療機関などの民営化に反対してたたかう日本の労働者との連帯決議などを採択した。

さらに、アジア・オセアニア労働組合調整委員会の名称を「アジア・太平洋労働組合調整委員会(APTUCC)」と変更し、議長にフィリピン関連業務労組(TUPAS)のボニファッショ・トゥーパス書記長を選出し、あわせて二人の構成メンバーを選出した。

## 第一〇回国際金属労働者大会

八七年九月一四～一九日、ドイツ民主共和国のベルリンで開催された。この大会には、七四カ国、一三二組合から三三六人の代表が参加した。日本からは、金属共闘・全電線の代表四人が参加した。

大会では、新技術、多国籍企業、労働組合権、平和と軍縮などが論議された。「平和・軍縮・社会進歩のための決議」、「労働組合権と自由一連帯」決議、「新技術・雇用・労働条件」決議などが採択された。

#### アジア・太平洋地域社会保障セミナー

八七年九月三〇日～一〇月三日、ソ連カザフ共和国のアルマアタで開催された。国際社会保障協会(ISSA)創立六〇周年記念行事と、社会進歩のための国際協力週間の一環として開催された、このセミナーには、二一カ国のアジア・太平洋諸国代表、さらに、ILO、ISSA、世界労連、国際労連アジア地域組織(BATU)、アジア・太平洋労組調整委員会(APTUCC)の代表など、四六人が参加した。日本からは、医労連の宇和川邁書記次長が参加した。

セミナーでは、労働者の社会保障の権利、医療保障の権利を守るうえでの労働組合の役割について、広範な討議がなされた。

#### 「住宅・環境と労働組合」のための国際シンポジウム

八七年一〇月六～七日、ブルガリアのソフィアで開催された。このシンポジウムは、国際住居年を記念して世界労連と建築インターが主催し、四三カ国と一〇国際組織の代表九二人が参加した。日本からは、全建労の山本守保委員長と住都労の坂庭委員長が出席した。

ピエール・マゼ建築委員長が「住宅・住環境と労働組合」について報告し、ラテン・アメリカ、アフリカ、アジアの代表からそれぞれの地域の住宅問題の特徴について報告がなされた。シンポジウムでは、とくに住宅問題と軍事化との関係を強調し、核兵器の廃絶が住宅建設計画実現のためのよりよい条件をもたらすことが強調された。

#### 建築インター執行委員会

八七年一〇月八～九日、ソフィアで開催された。日本からは、全建労の山本守保委員長が出席した。インター大会の議案などが検討された。

#### 第一〇回ICPS大会

第一〇回化学・石油関連労働者インター(ICPS)大会が八七年一〇月五～九日、モスクワで開催された。六〇カ国・一四の国際組織から一八五人の代表が参加した。

大会では、雇用、新技術の問題が論議された。大会は、最後に、フレンク・ダカ会長、アラン・コベット書記長を選出した。

#### 世界労連第四〇回総評議会

八七年一〇月二八～三一日、ルーマニアのブカレストで開催された。七一カ国、一四一人の代表が参加した。日本からは、引間博愛世界労連執行局員(統一労組懇常任代表委員)と川島威世界労連副評議員(全通産委員長)が出席した。

会議では、「平和、安全保障、軍縮、開発のための行動強化のアピール」、「一九八八年を労働組合権のための行動強化の年とする決議」、「多国籍企業の犯罪行為に対する共同行動についての

決議」、「対外債務、開発、経済的安全の問題解決のための統一行動についての決議」などを採択した。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---